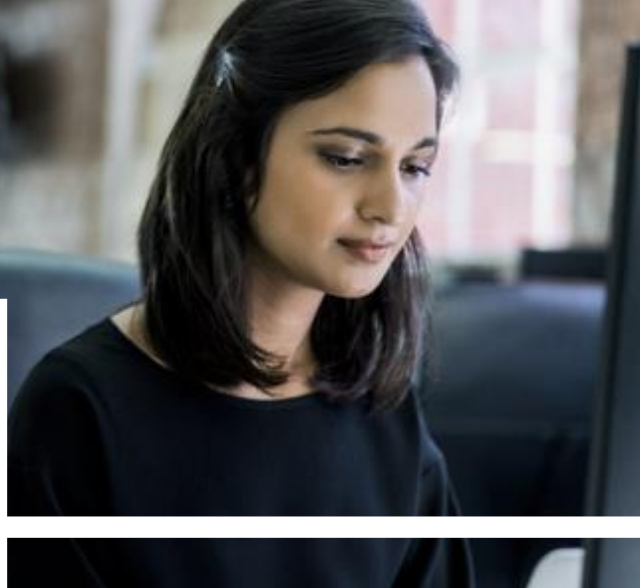


コンプライアンス意識調査サービス

PwC Japan有限責任監査法人



PwC Japan有限責任監査法人は、企業のコンプライアンス部門を支援するために、包括的なコンプライアンス意識調査サービス（以下、当サービス）を提供しています。企業内のコンプライアンス意識を評価し、強化するための重要なツールとして、幅広い企業でご活用いただくことが可能です。

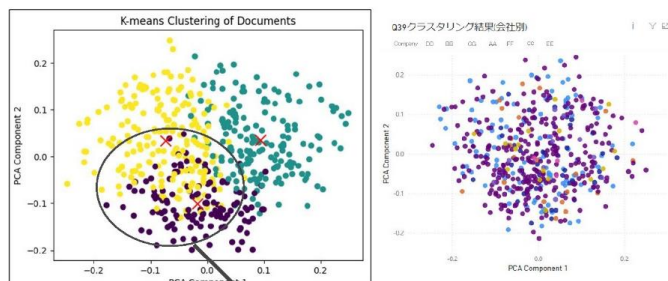
1. グローバル規模でコンプライアンスリスクを把握し、問題の早期解決を支援

企業の規模が大きくなるほど、拠点・部門・部署ごとにコンプライアンス意識にばらつきが生じやすくなります。特に海外拠点におけるコンプライアンスの状況や従業員のコンプライアンス意識は、本社からは見えにくくなりがちです。そのような拠点で発現したコンプライアンスリスクが企業全体に波及することもあります。

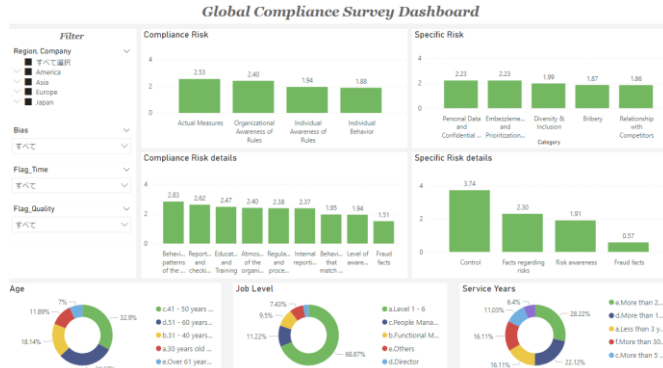
このような課題に対処するため、当サービスは、海外拠点も含めてグローバルな調査実施が可能となっています。直感的で使いやすいダッシュボードを用いながら、可視化された調査結果を深く掘り下げ、分析が可能です。さらに、記述式の回答については生成AIを活用し、クラスタリング分析*などの分析手法を用いることによって、定性的情報でありながら定量的な分析を行うこともできます。

*クラスタリング分析：個々のデータから似ているデータ同士をグルーピングする分析手法

生成AIを用いた記述式回答のクラスタリング分析イメージ



ビジュアライゼーションツールイメージ



2. コンプライアンス意識調査の社内活用

① リスクの早期発見と具体的な対策の検討

潜在的なリスクを早期に発見し、企業内のコンプライアンス文化を強化する具体的な施策の検討が可能

（例）特定のコンプライアンステーマのスコアが低い海外拠点について、フィルター機能を用い当該拠点に含まれる部門や職種などの回答傾向を分析、カスタマイズの教育プログラムを実施

② エビデンスに基づく意思決定

感情や直感に頼らない、具体的なデータに基づく意思決定により、より効果的なコンプライアンス対策実施が可能

導入の流れ

1. お問い合わせ
2. ヒアリング（ご要望・課題のヒアリング、調査内容・対象範囲の明確化）
3. 調査設計（2に基づいた質問セットの設計、カスタマイズ）
4. 調査実施（アンケートツールを用いた回答収集。調査期間：2週間程度）
5. データ分析（ビジュアライゼーションツールによる結果分析）
6. 結果報告（報告書の提供、報告会の開催）
7. フォローアップ（具体的な改善策のご提案、フォローアップ）



3. サービス概要

① 調査内容

複数のコンプライアンステーマから成る約50問の質問(選択形式・自由記述)で構成。選択肢に付与された点数を用い、テーマごとのスコア抽出が可能。また、選択肢式と自由記述式を併用することで、定量的なデータと定性的なフィードバックの両方を収集。

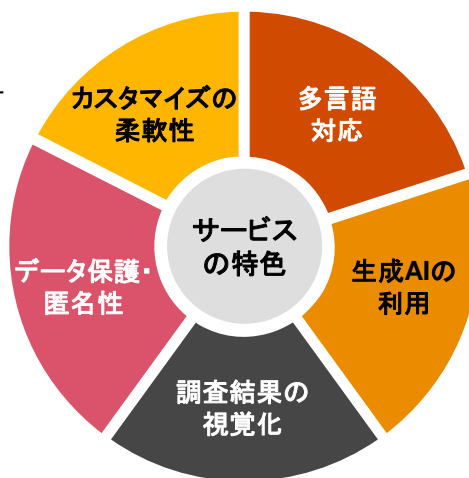
② 質問の構成(一例)

#	分類	説明・注意点	分析結果
0	基礎情報	1. 所在国(region) 2. リージョン(Unit) 3. 法人・会社 4. 部署(事業部) 5. 役職 6. 雇用形態 7. 世代 8. 社歴 9. 母語かどうか※ 10.人事評価への納得度※	分析軸として利用 ※回答品質への影響確認に利用
1	個人の意識 ※組織満足・仕事満足除く	コンプライアンス活動に対する考え・思い	✓ 社員意識の高低 ✓ ネガティブな考え
2	個人の行動	個人が取る行動の確認	✓ 意識はあるが、行動に反映できていない ✓ 意識はあるが、社内のルールや仕組みを理解できない
3	組織風土の評価	1. コミュニケーション(Speak Up文化の有無) 2. 雰囲気	✓ 個人の意識に関わらず、周囲に障害を感じルールの遵守ができない ✓ 意識があっても行動できない ✓ 不正の芽、不正の「正当化」
4	組織統制の評価 ※回答者が確認できた事実	1. 規程・手続 2. 報告体制 3. 教育研修 4. 内部通報	✓ 組織風土や雰囲気がいいが、組織のリソース等によりコントロールや統制はできていない ✓ 不正の「機会」
5	重要コンプライアンス領域 ※意識、行動、統制を含む	1. 贈賄防止 2. ハラスメント 3. 情報セキュリティ 4. 利益相反(取引先管理) 5. 独禁法 6. 横領背任	✓ リスクに対する認識 ✓ 対策・統制に対する認識 ✓ 個人の行動

③ サービスの特色

特定の業界や企業のニーズに合わせた質問のカスタマイズ

回答者のプライバシーの厳重保護・データの匿名性を確保



日本語のほか、英語、中国語、韓国語に対応

自由記述回答を多層的・定量的に分析

ビジュアライゼーションツールにより
調査結果を直感的に把握

本サービスに関するお問い合わせ

竹内 秀輝 吉岡 美佳
パートナー シニアマネージャー

※ Webサイトにて本サービスの詳細をご紹介します。
います。こちらもしくは右の二次元バーコードから
アクセスいただけます。



PwC Japan有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング
TEL : 03-6212-6810(代表)

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/assurance>

PwC Japan有限責任監査法人のご紹介

PwC Japan有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwCグローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つPwCネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwCビジネスアシュアランス合同会社、PwCサステナビリティ合同会社、PwCリスクアドバイザリー合同会社、PwC総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision2030として掲げています。

PwC Japanグループ

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社(PwC Japan有限責任監査法人を含む)の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

03892502